

列島ビジネス前線

■秋田県

北東アジア議長フォーラム

5カ国の150人参加

(秋田魁新報4月19日)

北東アジアの経済発展に向けた方策を話し合う「北東アジア地区地方議会議長フォーラム」が18日、秋田市で開かれた。日中韓とモンゴル、ロシアの計5カ国13自治体・地域の議会議長や議員ら約150人が、文化、観光、経済の交流拡大をテーマに意見を交わした。フォーラムは2009年にスタートし、今年で8回目。本県での開催は初めて。

本県と秋田市を除く参加自治体・地域議会は次の通り。▽日本=新潟市、富山県、山形県▽中国=吉林省、延辺朝鮮族自治州▽韓国=忠清南道、江原道▽モンゴル=トブ州▽ロシア=沿海地方、ウラジオストク市、ハバロフスク市

■山形県

山形日本香港協が発足

インバウンド拡大目指す

(山形新聞2月18日)

香港への県産農産物の輸出促進と、インバウンドの受け入れ拡大を目指し、県内の経済人らで組織する山形日本香港協会が17日、発足した。県内各業界が連携し、県産ブランド米「つや姫」などの農産物だけでなく、日本酒や工芸品など県産品の輸出に力を入れ、香港との関係を強める。

県経営者協会の寒河江浩二会長や山形商工会議所の清野伸昭会頭ら20人で発起人会を結成した。会長には発起人の一人で、在香港日本総領事館での勤務経験がある大沼瑞穂参院議員を選び、吉村美栄子知事が顧問に就任した。香港の準政府機関「香港貿易発展局」の支援を受け、北海道や宮城県などの同様の協会も加盟する日本香港協会全国連合会の地方組織として活動する。

啓翁桜輸出の柱に

ロシアへ昨年の2倍超

(山形新聞2月23日)

県と酒田市、遊佐町、JAなどで組織する酒田地区農産物輸出推進協議会が、啓翁桜の輸出拡大策を強化している。昨年初めて800本を送ったロシア・サンクトペテルブルクには、今年も国際女性デー(3月8日)に合わせ、2倍強の1900本を輸出する。22日に酒田市内で検疫に合格した。香港へのテスト輸送も現在実施中。海外で希少価値の高い桜には本県輸出農産品の柱になり得るとして関係者が意気込んでいる。

去年は、関係者が現地ニーズの把握や交渉を進めた上で、3月上旬に現地の国立植物園で展示即売会を開催。啓翁桜は、ロシアで一般的なチューリップの3倍程度と高値ながら、その美しさ、品質が評価され、昨年の2倍超の輸出本数へと結びつけた。

酒田港使い輸送費削減

酒田の企業、陸送から転換

(山形新聞3月2日)

酒田市の小松写真印刷(佐藤茂枝社長)がドイツから輸入した新型印刷の荷下ろし作業が1日、酒田港国際ターミナルで行われた。従来は横浜港から陸上輸送で同市まで運んでいたが、酒田港からであれば陸送の距離を大幅に短縮できるため、物流コストを約1割削減できるという。

今回同社が輸入したのは軟包材に水性インキで印刷できるフレキシ印刷機。組み立てると幅約20メートル、奥行き4~5メートル、高さ6.5メートルになる大型機械で、コンテナ10個に分割して輸入した。コンテナはドイツ・ハンブルク港を1月に出発し、韓国・釜山港を経由して今月1日に酒田港に到着した。

酒田米菓

オランダせんべい中国輸出

(山形新聞4月1日)

酒田米菓(酒田市、佐藤栄司社長)と東源物産(宮城県塩釜市、富士畑在東

社長)が連携し、中国全土で高所得者向けの小売店約2800店舗を展開する大手チェーンにオランダせんべいを輸出することが31日、分かった。輸出には酒田港を利用する。4月に第1陣として20フィートコンテナ1個分を出荷する予定。

酒田米菓は中国向けに原材料を変えたオランダせんべいを製造したほか、一口せんべい「ちび助」シリーズとして、日本国内では販売していないキャラメル味とアップルパイ味を開発。東源物産が買い上げて現地大手チェーンに販売する。

中国から山形に何度でも

ビザ発給緩和、東北6県に拡大

(山形新聞4月22日)

本県を訪れる外国人観光客が増加傾向にある中、外務省は21日、中国人観光客の数次ビザ発給要件の緩和を本県にも広げると発表した。有効期間内に複数回にわたって訪日できる数次ビザ。「中国人観光客が本県を何度でも訪れやすくなる」と県や観光関係団体は歓迎する。5月8日の運用開始以降、本県のさらなるインバウンド(海外からの旅行)拡大に拍車がかかりそうだ。

東北の中国人観光客の数次ビザは2012年7月、東日本大震災で特に甚大な被害があった岩手、宮城、福島県の3県を対象に始まった。5月8日以降は対象が東北6県に拡大。一定の経済力を有する中国人観光客とその家族が最初の訪日の際、東北6県のいずれかに1泊以上すれば有効期間3年の数次ビザ(1回の滞在期間は30日以内)が取得できる。

ワーコム、モンゴル展開に意欲

JICAが視察

(山形新聞4月20日)

ワーコム農業研究所(真室川町、栗田幸秀社長)が、自社製品の堆肥発酵促進剤(ワーコム)を使った環境保全型農業をモンゴルで展開するための調査事業を進めている。国際協力機構(JICA)が委託しており、19日、同社を視察したJICA担当者に意欲を語った。

途上国の開発促進を図る JICA の「政府開発援助 (ODA) を活用した中小企業海外展開支援事業」に同社が昨年応募し、技術力やプランの将来性が認められ、採択された。委託期間は来年5月まで。モンゴルは人口急増で農地の荒廃が進み、農薬・化学肥料の多用で農業生産性も低下している。

■新潟県

空港・港湾活性化へ 県・新潟市連携確認 (新潟日報3月31日)

県と政令指定都市の二重行政解消を目指してきた「県・新潟市調整会議」が30日、県庁で開かれ、就任後初めて出席した米山隆一知事と、篠田昭新潟市長らが意見交換した。これまで取り上げてこなかった「拠点性向上」がテーマとなり、空港・港湾の活性化やまちづくりについて県と市が協力、連携することを確認した。今後事務レベルで具体策を話し合う。

会議後の記者会見で篠田市長は「港湾や空港の活性化はまさに力を合わせていくテーマだ。県や市の人的資源をまとめ、司令塔を一つにするといった部分にも踏み込みたい」と述べた。米山知事は「港湾や空港の力を高めると同時に、市街地の活性化も一帯でやらなければ効果は発揮できない」と連携に意欲を見せた。

ツバメロジス、通関業許可所得 国際物流事業を強化 (新潟日報4月7日)

運送業のツバメロジス(燕市)が、国際物流事業を強化している。昨年12月には東京税関から通関業の許可を取得。年内に燕市で保税倉庫を設けるほか、県外に物流センターを設置する予定。運送や保管、検査業務に通関業務が加わったことで輸出入に関する業務がワンストップで対応できるようになった。

特に力を入れるのは燕三条地域からの受注だ。海外で日本製品の評価が高まっていることを背景に、海外からの地場産品への引き合いが増えているが、「少量の場合は宅配便で海外に送る例が多い」(山田剛弘常務)という。こうした少量の

製品を同社がとりまとめて輸出する形態を確立し、小口利用の増加も目指す。

ハルビンー新潟線 週2便に減便 (新潟日報4月7日)

中国南方航空が運航している新潟空港発着の中国・ハルビン線が、琿春のダイヤ見直しで週3往復から週2往復に減便した。乗客数の減少が原因という。

減便が決まったのは3月26日～10月28日の夏ダイヤ期間で、運航日は月曜と金曜。同社新潟支店によると、中国の格安航空会社・春秋航空の成田ーハルビン線が1月に就航し、新潟線の乗客が減ったのが原因という。中国南方航空は「需要があれば戻したいが、現状では厳しい」としている。

北東アジア研究、拡大強化 新潟大とエリナが協定 (新潟日報4月18日)

新潟大と環日本海経済研究所(エリナ、新潟市中央区)は17日、本県と北東アジア地域における共同研究や国際交流などで協力する連携協定を締結した。新大がシンクタンクと協定を結ぶのは初めて。エリナも国内の大学と協定を結ぶのは初の事例となる。

新大では2010年度、大学院現代社会文化研究科がエリナと連携協定を結んでいたが、留学生のインターンシップ受け入れなど、限定的な取り組みだった。今回の協定は、対象を全学に広げた。北東アジア地域と本県など日本海沿岸地域との国際交流推進や、経済面での共同研究などで連携、協力するとしている。

ハードオフ、台湾進出 8月にも子会社、リユース事業展開 (新潟日報4月19日)

買い取り販売のハードオフコーポレーション(新潟市)は18日、8月に台湾に子会社を設立し、2017年度内にも台湾でリユース事業を始めると発表した。ハードオフは16年に米国ハワイ州、カンボジアに進出しており、海外展開を加速させている。将来的に台湾で50店舗程度の展開を目指す。

子会社は「台湾海徳沃福股份有限公

司」の名称で、台北市に置く。資本金は4000万台湾ドル(約1億4400万円)。出資比率はハードオフ側が55%、残りは台湾の2企業が出資する。店舗物件は未定だが、オープン後は日本国内店舗と同様に家電や衣類、ホビー用品の買取販売をする。

万景峰号、来月からロシア定期航路 県内関係者「交流遠のく」 (新潟日報4月21日)

北朝鮮への制裁措置に伴い2006年から日本への入港が禁止となっている貨客船「万景峰(マンギョンボン)号」が、5月から同国とロシア間の定期航路開設に伴い運航されることになった。新潟港との往来が途絶えて10年余り。日朝関係の「象徴」であり「命綱」でもある船への関心を寄せている両国の関係者は複雑な思いで受け止める。拉致被害者を支援する関係者からは、今後の交渉への悪影響を懸念する声も上がった。

航路新設は北朝鮮側が働き掛け、ロシア当局も承認した。第1便は5月8日に羅先の羅津港を出発、9日にウラジオストクに入港する予定となっている。

■富山県

中国・成都でセミナー 東京便利用促進 (北日本新聞2月21日)

中国第4の都市から羽田空港経由でいらいっしやいー。県は新年度、人口1400万人を超え、成田空港との間に定期便がある四川省・成都で、観光セミナーを開く。乗客が減少している全日本空輸富山ー東京(羽田)便に乗り継ぐツアーを売り込み、同便の利用増加につなげていく。

1日6往復だった東京便は北陸新幹線開業後の乗客減に伴い、昨年3月下旬から4往復になっている。利用者を増やしていくための一つの手段として目を付けたのが成都。中国で重慶、上海、北京に次いで人口が多い上、「上海などに比べて未開拓で、富山がPR競争で先手を打てる可能性がある」(全日空富山支店)。

立山黒部貫光

100万人回復へネット誘客推進 (北日本新聞4月14日)

立山黒部貫光(富山市、佐伯博社長)は、今月15日に全線開通する立山黒部アルペンルートの入り込み客の100万人達成に向け、個人向け誘客活動を強化する。ホームページで購入できる切符の種類を拡充するとともに、旅行情報サイトも活用し若い世代への発信力を高める。海外では台湾に初の海外駐在員を置き、アジアを中心に営業活動を推進、国内外から客を呼び込み、7年ぶりの大台を目指す。

アルペンルートの入込客数は東日本大震災が発生した2011年以降、16年まで5年連続で100万人を下回った。背景にあるのはツアー型から個人型に移行した旅行ニーズの変化だ。個人旅行の増加を受け、同社はネットを重要な販促ツールと位置付け活用する。

富山ウラジオストク会、来月訪問団 現地大学に桜並木を (北日本新聞4月22日)

富山ウラジオストク会(会長・矢野茂北陸電力副社長)は5月、3年ぶりにウラジオストクに訪問団(団長・矢野会長)を派遣し、現地の大学に桜の苗木180本を植樹し、桜並木の景観づくりを目指す。21日、富山市の富山電気ビルで総会を開き、創立30周年記念の事業計画を決めた。

植樹は県と連携し、2014年の訪問時にも桜の苗木150本を贈った極東連邦大で行う。訪問団は5月11~14日、ウラジオストク・トヤマ会との交流や、県主催の日本語スピーチコンテストの視察などを行う。総会后、環日本海経済研究所の酒見健之経済交流部長が日口の経済関係をテーマに講演した。

■石川県

誘客へ期待の翼第1便 小松-香港 (北陸中日新聞4月17日)

小松空港と中国・香港を結ぶチャーター便が16日就航し、同日午後第1便が到着した。香港からの外国人観光客が利用する「インバウンドチャーター」として、キャセイドラゴン航空(香港)が6月29日ま

で木、日曜に1往復ずつ運航する。

小松-香港間はこれまで単発のチャーター便はあったが、一定の期間を設けて就航するのは初めて。158席の機体を使い、外国人観光客からの人気が高い立山黒部アルペンルート(富山県)などを巡るツアー客を受け入れる。

■福井県

敦賀-釜山コンテナ船 共同運航で輸送力向上 (福井新聞2月22日)

韓国の海運2社が27日から、敦賀港と韓国を結ぶコンテナ貨物船の共同運航を始める。現在は自社船をそれぞれ週1便運航しているが、実質的に2社とも週2便体制になる上に、船も大型化されるため、航路の利便性と輸送力が向上する。共同運航の背景にあるのは市況悪化による同国の業界再編だが、敦賀港のポートセールスの好材料にはなりそうだ。

2社は興亜(ヒュンガ)海運と長錦(シノコー)商船。新航路は、2隻の船が「釜山-釜山新港-舞鶴-敦賀-境港-釜山-釜山新港-金沢-境港-舞鶴-金沢-敦賀-釜山」の順に、2週間で回る。敦賀港には水曜、土曜に立ち寄り、輸出入両方を取り扱う。

福井の豊かな食、食文化 7カ国バイヤーに提案 (福井新聞2月24日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)福井と、ふくい食輸出サポートセンターは23日、海外7カ国のバイヤーを招いた提案型の商談会を、あわら市の温泉旅館で開いた。そばや梅、みそ、しょうゆ、水産物など県内事業者の食材を使った料理を振る舞い、福井の食と食文化の豊かさをPRした。

招いたのはシンガポール、中国、タイ、ベトナム、アメリカ、フランス、ポーランドの輸入卸売業者のバイヤー。日本酒の蔵元を含む県内13社と石川7社、富山2社の商材を使った料理を振る舞った。24日は金沢市で北陸3県のジェトロ主催の商談会があり、本県から11社が参加する予定。

敦賀港の拡張、正式発表 混雑解消へ期待 (福井新聞4月1日)

敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナルを拡張するための岸壁整備が、国の直轄事業として採択されたことが正式発表された。新年度は3億3500万円が計上された。

国土交通省に早期整備を求めている県の要望内容は、国の直轄事業で水深14メートルの岸壁を東に280メートル延ばし、県が背後を埋め立てて埠頭用地を造成する計画だったが、今回採択された岸壁は130メートル。ただ、既存の岸壁と合わせると計410メートルの長さになり、県港湾空港課は「鞠山北地区の混雑解消につながるほか、世界最大のクルーズ船にも十分対応できる」とする。

県内企業、留学生に「知って」 福井で初の合同説明会 (福井新聞4月23日)

福井県内の大学などで学ぶ外国人留学生を対象にした県内企業の合同説明会が22日、福井市の県国際交流会館で開かれた。留学生対象の合同説明会開催は県内初で、製造業を中心に23社がブースを設置。参加した約60人の留学生は、各企業の海外事業展開などについて熱心に耳を傾けた。

福井銀行、福井商工会議所、県、県国際交流協会が主催。県産業労働部の山元清隆企画幹は「福井県に留学している優秀な人材に県内企業に就職してもらい、企業にとっても海外展開に弾みがつけられるよう継続的に支援していきたい」と話した。

■北 陸

越前加賀インバウンド推進機構 香港で魅力売り込み (福井新聞3月1日)

あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市でつくる「越前加賀インバウンド推進機構」の各市町の首長らがこのほど香港を訪問し、トップセールスを行った。大手旅行会社の社長を初の観光大使に任命、松田邦紀総領事から助言を

受けるなど誘客増へ精力的に各地を訪問した。

機構の海外トップセールスは初めて。橋本達也あわら市長、山岸正裕勝山市長、坂本憲男坂井市長、河合永充永平寺町長、山下正純加賀市副市長と市町担当者の計11人が14日から4日間の日程で訪れた。訪日団体旅行の取り扱いが多い大手旅行会社「EGL ツアーズ」の袁文英社長を「越前加賀観光大使」第1号に委嘱した。

北陸3県の企業海外拠点1252件 AJEC 集計 (北陸中日新聞4月15日)

北陸3県の企業が海外に持つ現地法人などの拠点数が少なくとも1252件あることが北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC、金沢市）の集計で分かった。進出先は北陸と近い「対岸」の国・地域が中心なのは変わらない。東南アジア諸国連合（ASEAN）を目指す動きが依然続き、アジア全体で8割超となっている。

拠点は現地法人のほか、支店、営業所、駐在員事務所など。今回から富山が大企業の拠点を調査に含めて大幅に増えたため、前年までと単純比較はできない。県別では石川が前年比7増の254件、福井が37増の358件、富山が約2.4倍の640件。進出先で見ると、中国が587件と全体の約46%で最多。次いで ASEAN が354件で約28%。インドなどを加えたアジアが1071件と約86%を占める。

■鳥取県

米子－香港便1万人 訪日客堅調、5カ月で達成 (山陰中央新報2月19日)

山陰両県で2つ目の国際定期路線として就航した米子－香港便の搭乗者数が18日、通算1万人を突破した。2016年9月14日の就航以来、香港からの訪日客の利用が堅調に推移し、当初の予定通り5カ月余りで達成した。

香港便は、香港航空（本社・香港）が174人乗りの機材を使い、水、土曜に各1往復を運航している。9月、10月の搭乗率は50%台にとどまっていたが、その後は右

肩上がり12月に最高の72.9%を記録した。就航から1月末までの平均搭乗率は63.1%。1万人達成の推進役は利用の8割を占める訪日客。個人客が予想以上に目立っている。

「多言語通訳システム」導入 119番通報、12カ国語に即応 (山陰中央新報4月20日)

県西部広域行政管理組合消防局（米子市）は、英語や中国語など12カ国語で119番通報に対応できる「多言語通訳システム」を導入し、19日、運用訓練を行った。システムを使い、司令員らは円滑にけがの状況を聴き取った。外国人観光客が増える中、さまざまな言語に即応できる態勢を構築していく。

ロシア語やポルトガル語などに対応できるスタッフを多数そろえる多言語通訳業者「ビーボン」（福岡市）と連携した。外国人通訳者、司令員、スタッフの3者間で通話し、通訳者の通話内容をスタッフが司令員や現場隊員らに伝える。スタッフは365日24時間態勢で通報に対応する。

■島根県

訪日宿泊者数 島根5万7980人、最下位脱出 (山陰中央新報3月4日)

観光庁が3日発表した2016年の外国人延べ宿泊者数（速報値）で、島根県は前年比35.0%増の5万7980人で都道府県別の46位となり、07年の統計開始以来、続いていた最下位を脱出した。米子空港（境港市）に昨秋就航した香港便効果で、香港からの客が大幅に伸び、不名誉な「定位置」を返上した。

島根県は、伸び率は前年（53.4%増）から鈍化したものの、3.8%減の5万3830人だった福井県を上回った。国・地域別の宿泊者数（従業員10人以上の宿泊施設）で見ると、香港は52.9%増の6160人で2位に浮上。1位の台湾は12.1%増の9110人だった。

中国企業が島根の介護専門学校視察 人材養成へ留学生検討 (山陰中央新報4月13日)

一人っ子政策の影響で介護問題が深刻化する中国で介護事業を目指す同国企業が11、12の両日、介護系学科を運営する島根県東部の専門学校3校を視察した。人材を養成するため留学生を派遣し、日本の先進的な技能やノウハウを学ぶ狙いという。学生数確保が課題となっている学校側も、条件などが合えば受け入れを検討したい考え。

島根県を訪れたのは、中国・吉林省を拠点に高齢者サービスや不動産業などを手掛ける企業グループ「恒碩集団」の黎武権代表ら3人。島根県と同省が交流している縁でNPO法人・日本寧夏友好交流協会が仲介した。

■山陰

外国人向け乗り放題バス 西日本高速、10県で利用可 (山陰中央新報2月23日)

西日本高速道路と兵庫県道路公社は22日、両社が管理する中国地方、四国地方など10県の高速道路で使える外国人観光客向けの乗り放題バスを3月25日に発売すると発表した。高速道路の利用増やサービスエリアなどでの消費拡大を狙う。

普通車のレンタカー限定で、3日間乗り降り自由の場合、価格は6000円。期間が1日増えるごとに1000円上がり、最大10日間まで使える。駅や空港にある主要なレンタカーの店舗で購入できる。

山陰限定特区の特例通訳案内士 新たに39人誕生 (山陰中央新報3月28日)

島根、鳥取両県が国から特区認定を受けて養成する「山陰地域限定特例通訳案内士」の登録説明会が25日、松江市の島根県民会館であり、約3カ月間の研修を経て試験に合格した39人が、山陰の観光振興に向けた誓いを新たに誓った。

通訳案内士は、報酬を得て観光案内する国家資格。島根、鳥取両県は英語、中国語、韓国語で、山陰地域での案内に限って独自に認定できる特区となっており、初年度の2015年度は107人が登録した。

■九州

モンゴルから介護人材

福岡に訓練センター

(西日本新聞3月21日)

介護に携わる外国人技能実習生の確保を目指し、一般社団法人九州・アジアビジネス連携協議会(福岡市)などは、受け入れ窓口である監理団体の九州支部を福岡市に設立する準備を進めている。これまで少なかったモンゴル人を主に受け入れ、福岡県内の2カ所に「訓練センター」を設ける計画だ。協議会は「モンゴルは親日的で介護人材の隠れた宝庫」として対応を急いでいる。

3年を期限に来日する技能実習制度では、介護職はまだ認められていないが、外国人技能実習適正化法の施行に伴い、11月にも介護職が加えられる方向。協議会によると、農業や建設関係の職種で既にモンゴルから受け入れている監理団体「国際教育協会」(東京)の九州支部を協議会内に設立。実習生は訓練センターで必要な実践教育をうけた後、介護現場で働く。

大分県が留学生起業特区

資金要件緩和、国に提案へ

(西日本新聞3月22日)

大分県は21日、留学生の起業を支援する国家戦略特区を全国に提案すると発表した。留学生が起業、在留するのに必要なビザ取得の資金要件を緩和する内容。留学生が多い環境を生かし、日本で起業する留学生をサポートするとともに地域経済の活性化につなげる狙い。

県経営創造・金融課によると、留学生

が起業し、在留するのに必要な「経営管理ビザ」取得には500万円以上の資金が必要だが、留学生にとって調達のハードルは高い。特区では現行の卒業後2カ月までの資金調達期間を6カ月とするようにし、県が起業プランを認めた場合は要件を300万円以上に引き下げる。

週36時間就労の留学生特区提案

九州7県と熊本市

(西日本新聞3月29日)

九州7県と熊本市は、入管難民法で定められた留学生の就労制限について、現行の「週28時間」から「週36時間」への緩和を柱とした「外国人材の活用促進」国家戦略特区を内閣府に共同提案した。途上国からの私費留学生が学費や生活費を稼ぎながら学びやすくする一方、人手不足が深刻化する地場企業が労働力として活用することで、地域活性化を図る。内閣府は法務省などと協議して指定の可否を審査する。

提案は24日付。外国人留学生数が東京都、大阪府に次いで全国3番目の福岡県は、今後の課題として「本分である学業がおろそかにならないよう、緩和の対象となる教育機関や留学生の条件を整備する必要がある」(総合政策課)としている。

福岡県 医療電話通訳24時間対応

(西日本新聞4月3日)

福岡県が県内の病院や診療所を受診する外国人向けの電話通訳サービスを、3日から24時間対応に拡大する。これまで平日の日中のみだった。対応言語も英、中、韓の3カ国語にタイ、ベトナム語などを加え、計14言語となる。県によると、

自治体が医療に特化した24時間対応の電話通訳を提供するのは、全国でも珍しいという。

サービスを実施しているのは県と福岡市が運営する「福岡アジア医療サポートセンター」。電話のスピーカー機能やテレビ通話を介して医師と患者の間の通訳に入っているほか、病院に直接、通訳ボランティアも派遣している。(西日本新聞4月3日付より)

留学生を即戦力に

福岡の企業、専門職大設立へ

(西日本新聞4月24日)

国際ビジネスを担う人材を育成しようと、外国人留学生の職業紹介を手掛ける福岡市博多区の企業、アジアマーケティング(田中甸一社長)が、専門職大学の設立準備を進めている。専門職大学は、国が2019年度の制度化に向けて法改正を進める高等教育機関。同社は先行して18年4月に専門学校を開校し、20年春にも移行を目指す。定員80人の半数を外国人に充てる計画という。

専門職大学は、大学制度で1964年の短大以来の新設となり、学術研究を中心とする大学教育と、実習を通じて技能を身に付ける専門学校教育の双方の利点を生かそうと、中教審が昨年5月に創設を答申した。企業での実践的な職業教育を施しながら、技能に加えて経営感覚や発想力を磨き、ITや観光、農業などの成長分野で中核となる人材を育てる。今秋にも、文部科学省が設置認可の受け付けを始める。